

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）及び総合評価のための環境性能に関する証明書（以下、「性能等証明書」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

平成 29 年 9 月 1 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

東京第二営繕事務所長 嶋津 伸一

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

H29 東京第二営繕事務所連絡車（7 人乗）1 台交換購入（電子調達システム対象案件）

(2) 調達件名の特質等 入札説明書による

(3) 納入期限

平成 29 年 11 月 28 日まで

(4) 納入場所

東京第二営繕事務所（東京都江東区東雲
1-9-5）

(5) 入札方法 落札決定に当たっては、総合
評価落札方式をもって行うので、性能等
証明書を提出すること。なお、国が引き
渡す物品と国が購入する物品の差額、課
税対象となる輸送費等諸経費及び自動車
リサイクル料金（資金管理料金）、自動
車重量税、自動車損害賠償責任保険料、
自動車リサイクル料金（非課税分）の総
価を落札金額とするので、入札者は消費
税及び地方消費税に係る課税事業者であ
るか免税事業者であるかを問わず、国が
引き渡す物品と国が購入する物品の差額、
輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料
金（資金管理料金）を加算した金額と当
該金額の100分の8に相当する額（当該
金額に1円未満の端数があるときは、そ
の端数金額を切り捨てた金額とする。）

自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（非課税分）を加算した総価を入札書に記載すること。引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（I Cカード）

を取得していること。また、確認書を3
(1)の問い合わせ先に事前にFAXにて
提出すること。

2) 電子調達システムによりがたい場合は、
証明書等及び性能等証明書とともに紙入
札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条
の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参
加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」
のC又はD等級に格付けされた関東・甲信
越地域の競争参加資格を有する者であるこ
と。なお、「競争参加者の資格に関する公
示」（平成27年12月24日付官報）に記
載されている時期及び場所で競争参加資格
の申請を受け付ける。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し
立てがなされている者又は民事再生法に基
づく再生手続開始の申立てがなされている

- 者（競争参加資格に関する公示に基づき
(2)の競争参加資格を継続する為に必要な
手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
- (4) 証明書等の提出期限の日から開札の時ま
での期間に、関東地方整備局長から指名停
止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営
を支配する者又はこれに準ずるものとして、
国土交通省公共事業等からの排除要請があ
り、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書の交付を直接受けた者である
こと。（3(3)の交付方法により直接入札
説明書入手した者であること。）
- (7) 自動車の納入実績が過去5年間で1台以
上あること。
- (8) 当該機械などのアフターサービス・メン
テナンスの体制を有する者であること。
- (9) 製作仕様書に示す仕様が使用目的に耐え
うるものと判断できること。

3 証明書等及び性能等証明書、入札書の提出

場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等及び性能等証明書、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

〒135-0062

東京都江東区東雲 1-9-5 東雲合同庁舎 5階

関東地方整備局東京第二営繕事務所

総務課専門官

電話 03-3531-6550

- (2) 紙入札方式による証明書等及び性能等証明書、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成29年9月1日から平成29年10月20日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年9月1日から平成29年10月19日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。))を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

(4) 電子調達システムによる証明書等及び性能等証明書の提出期限、紙入札による証明書等及び性能等証明書の提出期限

平成 29 年 9 月 19 日 13 時 00 分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限

平成 29 年 10 月 19 日 16 時 00 分

- (6) 開札の日時及び場所

平成 29 年 10 月 20 日 10 時 00 分

国土交通省関東地方整備局

東京第二営繕事務所

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等及び性能等証明書を上記 3 (4) の提出期限までに、上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。
 - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等及び性能等証明書を 3 (4) の提出期限までに、3 (2) に示す場所

に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 総合評価落札方式とする。予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範

圏内で入札を行った者のうち、価格と価格
以外の要素を総合的に評価して得られる数
値の最も高いものを落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。